

|| 企業調査レポート ||

昭和産業

2004 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2025年1月8日(水)

執筆：フィスコアナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

業績動向

2025年3月期中間期は 販売価格の低下と物流費等の増加で減収減益

1. 2025年3月期中間期の連結業績

2025年3月期第2四半期（以下、中間期）の連結業績は、売上高168,582百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益6,867百万円（同6.6%減）、経常利益8,262百万円（同3.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益7,586百万円（同32.4%増）となった。2025年3月期通期の期初計画に対する中間期の進捗は、売上高48.7%、営業利益57.2%、経常利益63.6%、親会社株主に帰属する当期純利益69.0%と、売上・利益面とも順調に推移している。

2025年3月期中間期の連結業績

（単位：百万円）

	24/3期 中間期	25/3期 中間期	前年同期比		25/3期予想 進捗率
			増減額	増減率	
売上高	175,582	168,582	-7,000	-4.0%	48.7%
食品	143,530	138,693	-4,836	-3.4%	
飼料	29,693	27,513	-2,180	-7.3%	
その他	2,358	2,376	17	0.7%	
営業利益	7,352	6,867	-485	-6.6%	57.2%
食品	7,320	6,563	-757	-10.3%	
飼料	119	317	198	166.0%	
その他	660	737	76	11.6%	
全社費用他	-748	-750	-	-	
経常利益	8,558	8,262	-296	-3.5%	63.6%
親会社株主に帰属する 中間純利益	5,730	7,586	1,856	32.4%	69.0%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. セグメント別業績

食品事業の売上高は138,693百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は6,563百万円（同10.3%減）だった。各カテゴリとも、需要の増加に対し、顧客別ターゲット業態ごとのワンストップ型提案営業ほか、適正価格での販売に努めたことで、販売数量は堅調に推移した。利益面では、主原料価格下落による販売価格の低下や物流コスト増加が圧迫要因となり、前年同期比減益での着地となった。

業績動向

製粉カテゴリは、売上高 53,648 百万円（前年同期比 2.7% 減）となった。業務用については、小麦粉のほか、外食市場向けが好調なパスタの販売数量が前年同期比で増加した。プレミックスは前年同期並み、ふすまの販売数量は前年同期を下回った。家庭用では小麦粉及びパスタの販売数量が前年同期を上回ったが、プレミックスは前年同期を下回った。製油カテゴリは売上高 47,625 百万円（同 4.4% 減）となった。業務用油脂は需要回復に伴いタイムリーに販売施策を実行したことで、販売数量は前年同期を上回った。家庭用油脂は汎用油やこめ油の販売が伸長し、販売数量が増加した一方で販売価格は低下した。

糖質カテゴリは売上高 34,252 百万円（同 3.3% 減）となった。糖化品は、低分解水あめや粉あめといった独自性のある商品群の拡販や、夏場の飲料用途需要が増加したことで販売数量が増加した。またビール用途等の需要増によりコーンスターチの販売数量も増加した。一方、加工でん粉の販売数量は前年同期を下回った。

飼料事業の売上高は 27,513 百万円（前年同期比 7.3% 減）、営業利益は 317 百万円（同 166.0% 増）となった。2022 年秋に感染が確認された鳥インフルエンザの影響で減産となった鶏卵の生産が回復し、配合飼料・鶏卵ともに販売数量が前年同期比で増加した。一方で、鶏卵需給の緩和により相場が軟調に推移したことや、配合飼料の販売価格低下により売上高は前年同期比で減少した。利益面は鶏卵や配合飼料販売の回復による増収効果が大きく、増益を確保した。

不動産業、保険代理業、自動車等リース業、運輸・倉庫業、植物工場などを合わせたその他の売上高は、2,376 百万円（前年同期比 0.7% 増）、営業利益は 737 百万円（同 11.6% 増）となった。倉庫業については、貨物獲得競争が激化するなかで、商社や主要顧客との取り組みを強化し、貨物取扱量は前年同期を上回った。

■ 今後の見通し

2025 年 3 月期はコスト増で減益予想、適正価格販売で減益幅縮小へ期待

2025 年 3 月期の業績予想は期初予想を据え置き、売上高 346,000 百万円（前期比 0.1% 減）、営業利益 12,000 百万円（同 8.7% 減）、経常利益 13,000 百万円（同 21.5% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 11,000 百万円（同 11.0% 減）を見込む。下期について、コスト環境は期初の想定と大きく変わらないと見ており、引き続きコストを反映した適正価格での製品販売に努める。事業別の売上高を見ると、食品事業は 283,000 百万円（前期比 0.2% 増）、飼料事業は 58,000 百万円（同 2.5% 減）、その他で 5,000 百万円（同 9.5% 増）を見込んでいる。食品事業については、下期においても原料価格は大きく上がらないという前提で、製粉カテゴリで 111,000 百万円（同 1.4% 増）、製油カテゴリで 96,000 百万円（同 1.8% 減）、糖質カテゴリで 69,000 百万円（同 0.7% 増）、その他食品で 7,000 百万円（同 11.1% 増）を見込む。一方で営業利益については、物流費上昇や人件費増加等の影響から 2024 年 3 月期比で減益見込みとした。物流費は下期に向けて下がる要素は見当たらず、人件費は同社方針に基づくことから業績予想の確度は高いだろう。上期の売上・利益ともに順調な進捗率の流れを受けて、従来から徹底しているコスト上昇分に応じた適正価格での販売を継続することで、減益幅の縮小に期待したい。

■ 中期経営計画の進捗状況

最終年度の 2026 年 3 月期に向けて重点施策は順調に進捗

2024 年 3 月期よりスタートした「中期経営計画 23-25」では 5 つの基本戦略として、「基盤事業の強化」「事業領域の拡大」「環境負荷の低減」「プラットフォームの再構築」「ステークホルダーエンゲージメントの強化」を掲げ、各戦略において定めた重点施策を推進している。

「基盤事業の強化」では、穀物ソリューションの進化として、ワンストップ型営業組織への変革による販売力の強化を進めている。中期経営計画 2 年目の 2025 年 3 月期は、その効果が顕著に現れている。例えば、新規取引先と既存取引先双方からの新規取引数が、組織改編前比で 196% 増加した。付加価値商品の販売量では、国内産小麦粉が同 131% 増加し、機能性油脂（半流動性油脂）が同 152% 増加した。製粉、製油、糖質、飼料といった多様な事業ポートフォリオに基づき、営業担当者が顧客のニーズに応じて機を捉えたワンストップ提案を実現した成果と言えよう。

「事業領域の拡大」では、将来の収益基盤となる新規事業の創出に向け、「プラントベースフード」「ファインケミカル」「オレオケミカル」の 3 分野で、研究・開発を推進中だ。

■ トピック

ファイトケミカルプロダクツと資本業務提携し 事業領域拡大を強力に推進

2024 年 9 月、東北大学発のスタートアップ企業であるファイトケミカルプロダクツ（株）との間で業務提携を締結し、同年 10 月に出資を完了した。同社が新規事業創出に向けて推進する「オレオケミカル・ファインケミカル事業」を強力に後押しする。ファイトケミカルプロダクツは、同大学大学院工学研究科の北川尚美教授及び廣森浩祐助教が開発した、イオン交換樹脂を用いて高純度の有効成分を高効率かつ複数同時に生成できる反応分離技術を活用し、2020 年より米油の製造過程で発生する副産物から機能性素材を製造するプロトタイプのプラントを稼働させ、スーパービタミン E、パラフィン、植物ステロール等の製造販売を行っている。反応分離技術のライセンス・エンジニアリング事業を展開し、バイオ燃料や化粧品原料などの各種エステル合成への利用拡大を進めている。

同社は、今回の資本業務提携により、同社グループから発生する副産物にファイトケミカルプロダクツが持つ反応分離技術を掛け合わせ、穀物の新たな可能性を提供していく。

また、開発のスピードアップ、販売の強化など多角的な協力関係を構築し、ファイトケミカルプロダクツが計画している新工場建設・稼働、量産化技術の確立を達成し、さらなる事業拡大を目指している。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp